

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 観測史上最も暑い7月1日を記録、暑さは継続

観測史上最も暑い7月1日以降も気温は急上昇し、ベルギー東部と南部では38度に達する可能性があるとして熱中症注意報が発表された。東部は最高気温を記録した前日よりも高く33~37度、一部地域では38度まで上がる見込み。一方、中部では前日よりも下がり、29~34度見込み。西部では既に涼しい空気が流れ込み、22~29度と地域により異なる。海から中央部へは雲が徐々に広がり、午後には沿岸部で雨雲が発達し雷雨の可能性、東部は局地的に激しい雷雨が発生し大雨と強風を伴う予報。(2025年7月2日)

2 ベルギー、欧州イノベーション・スコアボード2025で総合6位、前年から後退

欧州委員会は、「欧州イノベーション・スコアボード2025」を発表した。EU加盟国とトルコを含む欧州12か国の研究・イノベーションを指数化することで、各国が自国の強みと弱み、取り組むべき課題の特定を可能とするもの。総合指数ではスウェーデンが、昨年1位のデンマークを追い越し、1位となった。ベルギーは、デンマーク、オランダ、フィンランド、アイルランドに続く6位で前年から順位を1つ落とした。ベルギーのスコアは前年比0.9ポイント減の122.6ポイントで、官民の共同研究や革新的な中小企業の連携事例、国際共著論文などが評価された一方、域外からのハイテク製品の輸入やデザインの実装、中・高技術製品の輸出が相対的な弱みと指摘された。(2025年7月15日)

3 連邦政府、2030年のGHG排出削減目標に向けた計画発表

連邦政府は、連邦エネルギー・気候計画(PNEC)の2025年の最終版を発表した。欧州気候法で定められた2050年までの気候中立の実現に向け、排出削減の分担に関する規則(ESR)に基づき、2030年までに2005年比で国内輸送、建物、農業分野などの温室効果ガス(GHG)排出を47%削減することを含む、2030年のGHG排出削減に向けた投資の方向性などを示した。今後、地域政府と「国家エネルギー・気候計画(NECP)」として統合し、9月末までに欧州委員会に提出する見込みだ。NECP最終版の提出期日は2024年6月末で、ベルギーは未提出の3か国のうちの1つ。(2025年7月21日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2025年8月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/08/9c16592d6368246a.html>

4 連邦政府、2029年までの税制改革を含む一連の社会経済改革措置で合意

連邦政府は、税制や年金制度を含む一連の社会経済改革の合意に達した。税制改革では、特に家計と低所得層を焦点に、就労者の税負担軽減措置に2029年までに44億ユーロを当て、就労者と事業者の購買力向上を狙う。具体的には、非課税枠を現行の10,910ユーロから2029年までに15,300ユーロに段階的に引き上げることで、可処分所得が月100ユーロ拡大する試算。単身者は特別社会保険拠出金が減額され、年最大365ユーロの可処分所得の増加を見込む。低所得層向けには、社会保険料の減額（ワークボーナス）が拡大され、2029年までに最低賃金と同額になる想定。扶養家族のうち、第一子に対する税控除枠を2029年までに現行の1,980ユーロから2,650ユーロまで拡大し、長期的にすべての子に対し同様の税額控除が適用されるなどの措置も含まれる。（2025年7月21日）

5 連邦政府、企業に契約の自動更新に関する事前通知を義務付ける法案を承認

連邦政府は、企業に対し、契約が自動更新される際、消費者へ通知することを義務付ける法案が閣議で承認されたと発表した。政府は、誰しも月額料金が発生するアプリなどで必要がなくなったものの自動更新された経験などを引き合いに、ヨーロッパ初の法案として、消費者保護と購買力の最大化に向けた重要な一步と位置付けている。企業は、消費者に契約の更新が近づいていること、解約ができるなどを明確に通知することが義務付けられる。解約期日の少なくとも15日前までに、書面や電子メール、テキストメッセージなどで通知しなければならない。同法案は、ベルギー官報への掲載から12カ月後に施行される。準拠しない企業（外国企業を含む）は罰則対象となる可能性がある。（2025年7月23日）

6 連邦政府、エネルギー転換基金の採択プロジェクトを発表

連邦政府は、エネルギー転換のための研究開発、イノベーション支援を目的とした「エネルギー転換基金（ETF）」の9回目の公募（2024年11月公示）結果として選定した14件に、約1,700万ユーロを支援すると発表した。2017年に開始された本公募は、2025年11月中旬に公示が予定されている10回目で最後となり、同基金の残金が割り振られる予定。採択されたプロジェクトには、革新的な蓄電技術に関するEXCALIBUR、水素産業の育成を目指すHy-PORT、Hyacint、HyPACT2や、電力の柔軟性と再生可能エネルギーとの統合を目指すSPLIT、SUGAR、STEPinBel、代替燃料とグリーンモビリティに関するBePowering、BeFuel、DECOMPASSなどが含まれる。（2025年7月24日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 ベルギー、AIファクトリーの誘致に立候補

フランダース政府は連邦政府と共同で、EuroHPC イニシアチブの枠組みの中で、欧州で人工知能（AI）のイノベーションを促す「AI ファクトリー」を設置する候補地として立候補した。企業やスタートアップ、研究機関に高度な計算能力と大規模なデータの利用機会を提供する。imec がリードし、大学とフランダース生物工学研究所（VIB）と協力し、研究と産業を結ぶエコシステムを構築する。ゼーリクでは既にオランダ語のブリュッセル自由大学内の敷地に、約 860 万ユーロを投じたスーパーコンピューターの設置が決定しており、コンピューターのサプライヤーとして NEC が選定されている。（2025年7月1日）

2 米食品大手シンプロット、同業 Clarebout 買収意向を発表

米国の食品・農業大手のシンプロットは、ベルギーの冷凍ポテト製品企業 Clarebout を買収する意向を発表した。今後変化し続ける世界経済や農業、環境のニーズに対応できる強力な食品基盤を形成することが目的だという。Clarebout は、フランスとの国境沿いのオランダ語圏のニーウケルケに本社を置き、従業員は約 3,000 人、国内に 2 カ所の工場を擁する。同社は 2 年前にフランスに新工場を開設した。（2025年7月14日）

3 ベルギーの企業連盟、経済回復は未だ脆弱だとして、迅速な改革を政府に求める

ベルギーの企業連盟（VBO/FEB、事業者連盟組織）は、半期ごとの経済調査によると、経済回復の兆しは僅かに見えるものの、持続的な回復のためには迅速な改革と堅実な EU-米国貿易協定が不可欠だとした。インフレの緩和を背景に、1 年以上ぶりに産業部門において楽観的な見方が悲観的な見方を僅かに上回ったという。一方で、製造業を中心とする 70% の業種で経済活動は長期平均を下回っており、回復が依然として脆弱な状態だと警告した。さらに、失業手当の制限や年金制度の改革を含む、政府改革の早期実施の必要性を強調した。また、競争力を損なうとして、物価上昇に連動した賃金・給与を引上げるインデックス制の見直しを改めて求めた。

（2025年7月15日）

4 連邦政府、小売店舗の営業時間の緩和に合意

連邦政府は、小売店舗の営業時間に関する規制緩和に関して合意したと発表した。衣料品店や電化製品店、スーパーマーケットなどの小売店の休業日の設定義務が廃止され、午後 9 時まで営業できるようになる。現行は、午後 8 時～午前 5 時までの営業が禁止されおり（金曜日は午後 9 時まで可能）、週に 1 日以上の固定休業日を設ける必要がある。連邦政府の当初の計画では午後 10 時まで営業を継続できる予定だったが、連立与党の一部が反対した。（2025年7月18日）

5 フィリップ国王、建国記念日のスピーチで欧州のリーダーシップを求める

フィリップ国王は、7 月 21 日のベルギーの建国記念日前夜に恒例の演説を行い、国際法が脅かされている中、欧州がより強いリーダーシップを示す必要性を強調した。特に、ガザの状況について「人類の恥」と表現した。「ヨーロッパは強いリーダーシップを示すことで、残酷な権力争いを止め、信頼に足る代替勢力としての役割を果たすべきである。このために民主主義や公正、法の支配という基本的価値観を堅持すべきである」と語った。また、「国際法と人権を尊重することで人間の尊厳を守ることができ、これこそが信頼を築く方法である」と述べた。さらに国王

は、ブリュッセル首都政府が組閣されていないことに対し、緊急に政府を成立させる必要があると言及した。（2025年7月20日）

6 アントワープ・ブルージュ港、EUと米国の関税合意を歓迎も不確実性を指摘

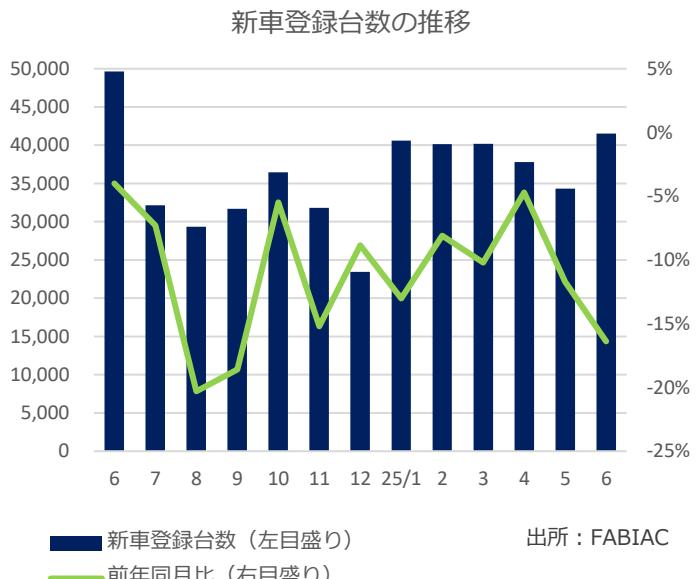
フラン語公共放送VRTによるインタビューで、アントワープ・ブルージュ港の管理当局は、米国とEUが、EU産製品の大部分に対する関税率を一律15%とする合意を受け「貿易協定は貿易戦争よりも良い」とし、懸念されていた30%の関税が導入されなかつたことに安堵感を示した。しかし、15%の関税については依然として多くの不確実性が残っているとした。特に、医薬品や鉄鋼・アルミニウムなどまだ明らかではないと指摘した。また、合意された15%も依然として高い水準で、現行の税率5%からの引き上げは相当な影響を及ぼすとし、最終的に誰が負担を担うかも依然として不明とした。（2025年7月29日）

3. 月例経済指標

6月の新車登録台数 前年同月比16.38%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、6月の乗用車の新車登録台数は、4万1,527台（前年同月比16.38%減）と縮小した。メーカー別では、BMWのシェアが9.63%と最大で、フォルクスワーゲン（9.61%）、アウディ（8.18%）が続いた。2025年度上半期の新車登録台数は、前年同期比10.9%減の23万4,616台となった。

（2025年7月1日）



7月のインフレ率 前年同月比1.92%上昇

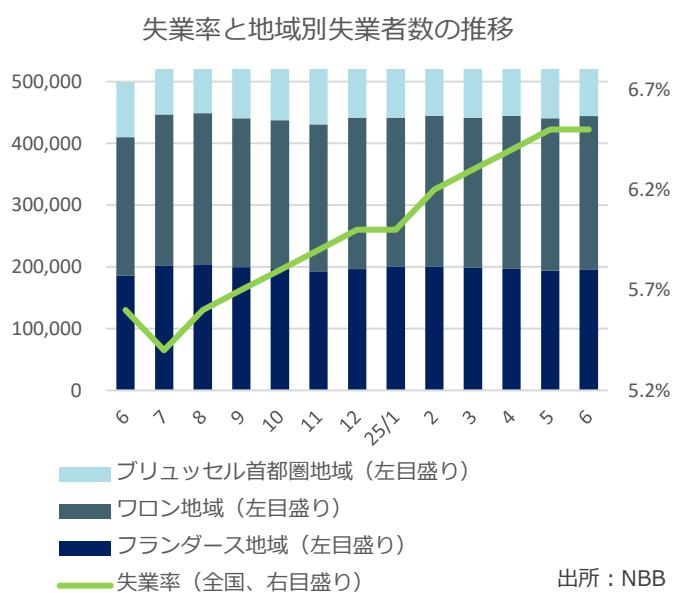
連邦経済省の発表によると、7月の消費者物価指数は、前年同月比で1.92%で、2024年1月以来初めて2%を下回った。休暇施設、キャンプ場、肉類、賃貸料、ホテル宿泊代、家電、家電の修理、レストラン・カフェ、ノンアルコール飲料、果物が押し上げ要因となった。一方、電気代が押し下げ要因となった。（2025年7月30日）



6月の失業率 6.5%、前年同月比1.0ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の6月の失業率（季節調節値）は、前月から横ばいの6.5%（前年同月比1.0ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の6月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.2ポイント増で14.4%、ワロン地域は、1.5ポイント増で15.1%となった。フランダース地域の統計は未発表。地域別の失業者数では、フランダース地域が19万5,761人、ワロン地域が24万8,316人、ブリュッセル首都圏地域が9万693人だった。（2025年7月5日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。



4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州委、2030年までに量子技術のリーダーとなるべく、戦略提示 (2025年7月4日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/64a8b60c07b04cf2>
- (2) 欧州委、2040年の温室効果ガス排出削減目標を1990年比で90%減とする法案を発表 (2025年7月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3035befd66b5af20>
- (3) 第6回タイEU・FTA交渉会合、3つの章で大筋合意 (2025年7月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3a9530c1810d8227>
- (4) 中国、一定額以上の医療機器の政府調達でEU企業・EU域内製品の参入を制限 (2025年7月9日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a0fbd4a5a8020378>
- (5) 欧州委、2030年までにEUの主導的地位の確保目指すライフサイエンス戦略発表 (2025年7月10日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/dfd55c8c7927001c>
- (6) 2023年の最終エネルギー消費に占める再エネ割合は前年比微増の24.6% (2025年7月10日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bec731e4bb69f6ea>
- (7) ブルガリア、2026年1月からのユーロ導入が正式決定 (2025年7月11日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2d409f5950eb110>
- (8) トランプ米大統領、EUとメキシコに30%の追加関税通告 (2025年7月14日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c759c234887a4672>
- (9) 欧州議会、森林破壊防止デューディリジェンス規則の実施規則撤回を求める動議を採択 (2025年7月14日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e023916a68481741>
- (10) 欧州委のフォン・デア・ライエン委員長、米関税への対抗措置の発動延期を発表 (2025年7月15日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/13c60cdd6ea5e5f9>
- (11) 欧州委、タクソノミー規則の委任規則に関する簡素化法案を採択 (2025年7月15日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cae04fd0f7acb443>
- (12) 欧州委、AI法に基づく「汎用AIの行動規範」公開 (2025年7月15日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/de121f2f4895b6f0>
- (13) 欧州委、域内製造拠点の維持に向けた化学業界の支援計画と簡素化法案を発表 (2025年7月17日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/57f59dfe68d5936c>
- (14) 欧州産業界、欧州委に対し共通仕様の導入方針の再検討を促す (2025年7月18日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/69aa283903e2e8fb>
- (15) EU、対ロシア制裁第18弾を採択、ロシア産原油の上限価格引き下げ (2025年7月22日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/53629943c703b023>
- (16) 欧州委、2兆ユーロ規模の次期MFF案を発表、産業支援予算を中心に増額 (2025年7月22日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/38095c54b76944ac>
- (17) 欧州委、低炭素水素の算出方法を定める委任規則案を発表、原子力由来は2028年までに検討 (2025年7月22日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/32c7e9ea1b3bb38d>
- (18) ブルガリア、ユーロ導入に向けて移行準備本格化 (2025年7月22日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/59ac2cf6b514702>
- (19) 第4回ウクライナ復興会議、欧州委が新たな支援表明 (2025年7月22日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3797aef4855f262e>

- (20) インドネシアとEU首脳がCEPA政治合意、9月までの妥結目指す(2025年7月22日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e4c84586ae7275ed>
- (21) 欧州化学工業連盟、欧州委の行動計画を歓迎、エネルギー価格低落を期待(2025年7月23日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/848885be9d689481>
- (22) MPIAパネル、EU・中国の知的財産関連紛争にかかるWTO判断の一部覆す(2025年7月24日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/28f9e6e56760c426>
- (23) 欧州中央銀行、8会合ぶりに主要政策金利据え置きを決定(2025年7月25日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1231579fa3819cfe>
- (24) 習国家主席がEU首脳と会談、グリーンやデジタル分野で協力強化(2025年7月28日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/10ad92f2b8be3735>
- (25) 欧州委員会、フランスをトリマン・マークのEU法違反で提訴(2025年7月28日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6abd6647bc157bd4>
- (26) EU、米関税を一律15%にすることで米国と合意(2025年7月29日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/80a43b2a64618cb6>
- (27) トランプ米政権、EUとの関税合意に関するファクトシート発表(2025年7月29日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/893dafb2aa17a890>
- (28) 石破首相とEU首脳らが会談、「日EU競争力アライアンス」立ち上げ(2025年7月29日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c6a23e9e0df7f155>
- (29) EU・中国サミット、気候変動対策への協力に合意も貿易赤字是正の具体策はなし(2025年7月30日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f613279b7b32abf4>
- (30) 欧州産業界、EUの次期MFF案に提言、新たな財源案や共通農業政策刷新案には批判の声(2025年7月30日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6c63263c15c9120e>
- (31) 欧州産業界、米国との合意を評価、貿易の多角化やさらなる障壁撤廃を求める声も(2025年7月30日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b54565318cc043b4>
- (32) 2023年のEU域外におけるEU自動車産業由来の付加価値は前年比7%増(2025年7月30日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2ad23e4962299ab5>
- (33) 欧州委、26加盟国に対し再エネ指令の速やかな国内法化を勧告(2025年7月31日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0f5634109a67744b>
- (34) 世界の政治・経済日程(2025年8~10月)(欧州)(2025年7月31日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/07/98f183d1c0a0e5a6.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EUの最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第1木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所
(belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所
(belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「EU、アフリカへのインフラ投資通じ、パートナーシップ強化」（2025年7月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/d30094901568de2d.html>

※特集「『次のフロンティア』アフリカを巡る世界各国・地域の動向」もぜひご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/>

- 地域・分析レポート「欧州でのAIの発展におけるデータセンター動向とエネルギー状況」（2025年6月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/e9739fc38756bd8d.html>

- 地域・分析レポート「バッテリー研究の中心地として競争力磨く（ドイツ）」（2025年5月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/b0f6a24f6b43370d.html>

- 調査レポート「主要国・地域の自動車生産・販売動向」（2025年7月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/6f831adb699b3451.html>

- 調査レポート「EU 人権・環境デューディリジェンス法制化の最新概要」（2025年5月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/4195f825d288ce65.html>

○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後もない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合せ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)